君津市営住宅

# 入居（申込）者資格要件

君津市建設部建築課

問合せ先　0439-56-1621

# １　申込（入居）者の資格について

市営住宅に入居するには、次の（１）から（６）までの要件を満たす必要があります。

（１）君津市内に住所､住民登録のある方または勤務場所があること
（２）現に同居し、または同居しようとする親族があること。(単身申込の場合は､「単身者要件」のいずれかに該当すること。)
（３）現に住宅に困窮していることが明らかであること。(申込者及び同居しようとする親族が、自家所有者でなく、また都市機構（旧公団)、公社、公営住宅の入居者でないこと。)
（４）市税を完納していること。
（５）申込者または同居しようとする親族が、暴力団員でないこと。
（６）政令月収額が収入基準を超えないこと。

住民票や所得・税額証明書により上記要件を満たしていることを確認させていただく必要がありますが、これらの書類はマイナンバー制度により提出を省略することができます。(番号法第 9 条第 1 項別表第一 19 の項)

# ２　同居親族と単身者要件について

市営住宅への入居申し込みの際に要件となっている「同居親族」の詳細と、単身で申し込む際の「単身者要件」は、以下のとおりです。

## （１）同居親族

市営住宅への入居を申し込む際には､「現に同居し、又は同居しようとする親族があること」が要件の一つとなっていますが、同居できる親族には、次の方も含まれます。
・事実上婚姻関係にある方（申込者とパートナーシップ宣誓をされた方を含みます)。
・婚姻の予約をしており、入居関係書類の提出時までに婚姻をした旨の証明を提出でき、同居することが確実である方。
・現在扶養を要する親族と別居しているが、入居日までに同居することが確実である方。
・現に懐妊しており、入居日までに出産することが見込まれる方。
※ 同居している家族を不自然に分割（夫婦別居、兄弟姉妹、祖父母と孫）した申込みはできません。

## （2）単身者要件

単身で申し込むには、以下のいずれかに該当していることが必要です。

① 60 歳以上であること。

② 障がいの程度が次のものに該当すること。

・身体障害者福祉法施行規則別表第 5 号の 1 級から 4 級

・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第 6 条第 3 項に規定する 1 級から 3 級に該当する精神障がい者又は精神障がいに該当する程度の知的障がい者

③ 戦傷病者手帳の交付を受け、障がいの程度が特別項症から第 6 項症まで又は第 1 款症であること。

④ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による厚生労働大臣の認定を受けていること。

⑤ 生活保護法による被保護者であること。

⑥ 引揚者給付金等支給法第 2 条に規定する引揚者であること。(海外からの引揚者で引き揚げた日から 5 年以内の場合)

⑦ ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律第 2 条に規定するハンセン病療養所入所者等であること。

⑧ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に規定する配偶者（婚姻に類する交際相手を含む）からの暴力を受けた「被害者」で次のいずれかに該当する者であること。

・一時保護又は保護が終了した日から起算して 5 年を経過していない者

・裁判所が配偶者に下す被害者に対して身辺のつきまとい禁止等の命令の効力を生ずる日から起算して 5 年を経過していない者

## 3 収入基準について

市営住宅への入居申し込みを行うには、政令月収額が収入基準以下の額であることが必要です。
収入基準は、原則階層及び裁量階層の 2 つの階層により異なります。
※ 政令月収額の計算方法については、「4　政令月収額の計算方法」をご覧ください。

### （1）原則階層

原則階層の場合、政令月収額が、158,000 円以下であることが条件となります。
※ 原則階層は、裁量階層に当てはまらない世帯が該当します。

### （2）裁量階層

裁量階層の場合、政令月収額が、214,000 円以下であることが条件となります。
裁量階層に該当する世帯は、以下のとおりです。

| 該 当 世 帯 | 該　当　要　件 |
|---|---|
| 高齢者世帯 | 申込者が 60 歳以上で、同居しようとする親族の方全員が 60 歳以上または 18 歳未満である場合。（60 歳以上の単身者も該当します。）<br>※ 年齢の基準日は、申込前月末時点とします。 |
| 障がい者世帯 | 申込者または同居しようとする親族のどなたかが障がい者である場合。<br>①身体障害者福祉法施行規則別表第 5 号の 1 級から 4 級までのいずれかに該当する程度<br>②精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第 6 条 3 項に規定する 1 級または 2 級に該当する程度<br>③②に規定する精神障がいに相当する程度の知的障がい者 |
| 戦傷病者世帯 | 申込者または同居しようとする親族のどなたかが戦傷病者手帳の交付を受け、恩給法別表第 1 号表ノ 2 の特別項症から第 6 項症までまたは、同法別表第 1 号表ノ 3 の第 1 款症である場合。 |
| 被爆者世帯 | 申込者または同居しようとする親族のどなたかが被爆者で、厚生労働大臣の認定を受けている場合。 |
| 海外引揚者世帯 | 申込者または同居しようとする親族のどなたかが海外からの引揚者で、引き揚げた日から 5 年以内の場合。 |
| ハンセン病療養所入所者等世帯 | 申込者または同居しようとする親族のどなたかが国立ハンセン病療養所その他平成 13 年度厚生労働省告示 224 号において厚生労働大臣が定めるハンセン病療養所の入所者である場合。 |
| 小さな子供のいる子育て世帯 | 同居者に小学校就学前の子がいる場合<br>※入居後に、対象となる子供が小学校に就学した場合は、裁量階層世帯には該当しなくなります。 |

## ４　政令月収額の計算方法

政令月収額は、世帯全員（義務教育を卒業した年齢の方が対象です）の年間所得金額から控除額合計を差し引いた額を基に計算します。

（　Ⓐ年間所得金額 － Ⓑ控除額合計 ）　÷ 12 ＝ 政令月収額

### Ⓐ年間所得金額の計算

世帯員一人一人の年間収入金額から年間所得金額を算出し、年間所得金額を合計します。

※ 世帯員の年間収入を合計しないでください。

#### （１）給与所得の計算<会社員、日雇、アルバイト、パートなど>

| 就職（勤務）の時期 | 計算方法 |
|---|---|
| ①現在の勤務先に前年の１月１日から引き続き勤務している人 | 前年１年間の総収入<br>（源泉徴収票の支払金額） |
| ②現在の勤務先に前年の１月２日以降就職または転職した人 | 就職後の各月の収入の合計（賞与・通勤費を除く）÷<br>就職後の月数×１２＋賞与等＝年間の推定総収入額<br>（注）1 か月未満の勤務による収入は、その月の収入を除いて計算してください。<br>※現在の勤務先に勤めてまだ１か月分の給与を受けていない人は、雇用条件に基づき支給が予定されている１か月分の給与を１２倍して推定年間収入金額を算出します。 |

（注）給与所得者が２人以上いる場合はそれぞれ個別に計算してください。

※ 推定年間収入金額が1,628,000円を超え6,599,999円までの場合は、端数整理計算を行います。

〇端数整理

| |
|---|
| 収入金額が 3,832,999 円の場合、<br>3,832,999 円（収入金額）÷4,000 円（定数）=958（小数点以下切り捨て）<br>958×4,000 円（定数）＝3,832,000 円（端数整理後の収入金額） |

〇収入金額からの所得計算

| 年間収入金額区分 | 所得の計算 |
|---|---|
| 550,999 円まで | 所得金額 0 円 |
| 551,000 円から<br>1,618,999 円まで | 総収入金額 － 550,000 円 |
| 1,619,000 円から<br>1,619,999 円まで | 所得金額は、1069,000 円 |
| 1,620,000 円から<br>1,621,999 円まで | 所得金額は、1070,000 円 |
| 1,622,000 円から<br>1,623,999 円まで | 所得金額は、1072,000 円 |
| 1,624,000 円から<br>1,627,999 円まで | 所得金額は、1074,000 円 |
| 1,628,000 円から<br>1,799,999 円まで | （端数整理計算後の収入金額） × 0.6 ＋ 100,000 円 |
| 1,800,000 円から<br>3,599,999 円まで | （端数整理計算後の収入金額） × 0.7 － 80,000 円 |
| 3,600,000 円から<br>6,599,999 円まで | （端数整理計算後の収入金額） × 0.8 － 440,000 円 |
| 6,600,000 円から<br>8,499,999 円まで | （総収入金額） × 0.9 － 1,100,000 円 |
| 8,500,000 円から | （総収入金額） × 0.95 － 1,950,000 円 |

## （2）年金所得の計算

収入の種類が、国民（老齢）、厚生（老齢）、年金基金、恩給、各種共済年金などの場合は、年金所得を計算します。

※ 遺族年金、障害年金、福祉年金等、非課税である年金の場合は計算不要。

| 受給者年齢 | 年間収入金額 | 所得の計算 |
|---|---|---|
| 64 歳以下 | 600,000 円まで | 所得は 0 円 |
| | 600,001 円から<br>1,299,999 円まで | （年金の総収入額） － 600,000 円 |
| | 1,300,000 円から<br>4,099,999 円まで | （年金の総収入額） × 0.75 － 275,000 円 |
| | 4,100,000 円から<br>7,699,999 円まで | （年金の総収入額） × 0.85 － 685,000 円 |
| 65 歳以上 | 1,100,000 円まで | 所得は 0 円 |
| | 1,100,001 円から<br>3,299,999 円まで | （年金の総収入額） － 1,100,000 円 |
| | 3,300,000 円から<br>4,099,999 円まで | （年金の総収入額） × 0.75 － 275,000 円 |
| | 4,100,000 円から<br>7,699,999 円まで | （年金の総収入額） × 0.85 － 685,000 円 |

## （3）その他所得（事業・営業等）

所得の種類が、自営業、サービス業、外交員、利子所得、配当所得、不動産所得等の場合は、開始の時期により計算方法が異なるので注意してください。

1：現在の事業を前年 1 月 1 日以前から営み、引き続き同じ事業を行っている場合

所得金額 ＝ 年間総収入金額 － 必要経費

※ 前年中の所得金額（所得税確定申告者の所得金額）

2：現在の事業を前年 1 月 2 日以後に開始し、1 年以上経過している場合

申込前 1 年間の所得金額

3：現在の事業を前年 1 月 2 日以後に開始し、1 年以上経過していない場合

（ 事業収入額 － 必要経費 ） ÷ 営業月数 × 12 ＝ 1 年間の所得金額

※ 事業開始の翌月から申し込みの前月まで

## Ⓑ年間所得金額から差し引く各種控除

| 控除名 | | 控除対象者 | 控除額 |
|---|---|---|---|
| 一般控除 | 基礎控除 | （申込者本人及び同居者で）給与所得又は公的年金等に係る雑所得を有する人。 | 1 人につき 100,000 円<br>（給与所得及び公的年金に係る雑所得の合計額が 10 万円未満の場合その全額） |
| | 親族控除 | （申込者本人を除く）同居（又は同居しようとする）親族及び遠隔地扶養親族。 | 1 人につき、380,000 円 |
| 特別控除 | 老人扶養控除 | 扶養親族のうち、年齢 70 歳以上の人。 | 1 人につき、100,000 円 |
| | 特定扶養親族控除 | 扶養親族のうち、満 16 歳以上 23 歳未満の人。（配偶者は除く） | 1 人につき、250,000 円 |
| | ひとり親控除 | 婚姻をしていない人又は配偶者の生死の明らかでない人で、生計を一つにする子（総所得金額等が 48 万円以下で他の人の同一生計配偶者や扶養親族になっていない子に限る）がおり、事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人。 | 350,000 円<br>ただし、所得金額から基礎控除額を控除した残額が 35 万円未満の場合その全額 |
| | 寡婦控除 | ひとり親に該当しない人で、<br>①夫と離婚した後婚姻をしておらず、扶養親族がいる人で、合計所得金額が 500 万円以下であり、事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人<br>②夫と死別し又は離婚してから婚姻していないか夫の生死が不明な人で、合計所得金額が 500 万円以下であり、事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人 | 270,000 円<br>ただし、所得金額から基礎控除額を控除した残額が 27 万円未満の場合その全額 |
| | 障害者控除 | 所得者本人及び扶養親族のうち、<br>①精神保健指定医などから中度・軽度の知的障がい者と判定された人（療育手帳表示 B）<br>②精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人で 2・3 級の人<br>③身体障害者手帳の交付を受けている人で 1・2 級以外の人<br>④戦傷病者手帳の交付を受けている人で第 4 項症以下の人<br>⑤年齢 65 歳以上の人で障がいの程度が 1・3 と同程度であることの福祉事務所長の認定書の交付を受けている人 | 1 人につき、270,000 円 |
| | 特別障害者控除 | 所得者本人及び扶養親族のうち、<br>①心神喪失の常況にある人（医師の診断書）<br>②精神保健指定医などから重度の知的障害者と判定された人（療育手帳表示 A）<br>③国民年金法施行令別表の 1 級と同程度の人（都道府県知事等の証明書）<br>④精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人で 1 級の人<br>⑤身体障害者手帳の交付を受けている人で 1・2 級の人<br>⑥戦傷病者手帳の交付を受けている人で特別項症から第 3 項症までの人<br>⑦原子爆弾被爆者のうち厚生労働大臣の認定を受けている人<br>⑧常に就床を要し、複雑な介護を要する人（医師の診断書）<br>⑨年齢 65 歳以上で障がいの程度が 1・2・5 と同程度であることの福祉事務所長の認定書の交付を受けている人 | 1 人につき 400,000 円 |

## 参考：収入基準早見表

※あくまで目安であり、世帯の状況等により限度額が変わる場合があります。

（１）給与収入の場合（前年１年間の総収入金額）

| C | 単身者 | ２人世帯 | ３人世帯 | ４人世帯 | ５人世帯 |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則階層 | 2,967,999 円以下 | 3,511,999 円以下 | 3,995,999 円以下 | 4,471,999 円以下 | 4,947,999 円以下 |
| 裁量階層 | 3,887,999 円以下 | 4,363,999 円以下 | 4,835,999 円以下 | 5,311,999 円以下 | 5,787,999 円以下 |

（２）年金収入の場合（前年１年間の総収入金額）

| 世帯員数 | 単身者 | ２人世帯 | ３人世帯 | ４人世帯 | ５人世帯 |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則階層 | 3,096,011 円以下 | 3,534,682 円以下 | 4,041,349 円以下 | 4,495,308 円以下 | 4,942,367 円以下 |
| 裁量階層 | 3,924,015 円以下 | 4,391,778 円以下 | 4,838,837 円以下 | 5,285,896 円以下 | 5,732,955 円以下 |

（２）事業所得の場合（前年１年間の必要経費控除後の所得金額）

| 世帯員数 | 単身者 | ２人世帯 | ３人世帯 | ４人世帯 | ５人世帯 |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則階層 | 1,896,000 円以下 | 2,276,000 円以下 | 2,656,000 円以下 | 3,036,000 円以下 | 3,416,000 円以下 |
| 裁量階層 | 2,568,000 円以下 | 2,948,000 円以下 | 3,328,000 円以下 | 3,708,000 円以下 | 4,088,000 円以下 |

（注）

**〇この表は特別控除の対象者のいない世帯で、収入のある方が１人の場合です。**

〇給与収入の場合は、諸手当、賞与、税金等をすべて含めた総収入です。

〇世帯員数には遠隔地扶養者も含まれます。